

# 令和2年度11月補正予算(案)の概要

## 補正予算編成の柱

1 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	[ 157億 30百万円 ]
2 災害復旧・関連等に要する経費	[ 66億 43百万円 ]
3 給与関係既定予算の過不足の調整	[ 4億 48百万円 ]
4 その他緊急を要する経費	[ 2億 27百万円 ]

## 補正予算の規模

一般会計補正予算 221億 52百万円

主な  
歳入

・国庫支出金 165億 90百万円  
(うち臨時交付金 4億 99百万円)  
・諸 収 入 34億 34百万円

[単位:百万円、%]

年度	令和元年度	令和2年度					増減額	伸 率
	11月現計	現計	11月補正 (通常)	11月補正 (給与過不足等)	11月補正計 +	計 +		
会 計							-	/
一般会計	716,095	840,537	22,600	448	22,152	862,688	146,593	20.5

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、集計が一致しない箇所がある。

新型コロナウイルス感染症対策予算累計

1,228億92百万円

令和元年度 4億 34百万円  
令和2年度 1,224億 58百万円

## (主な事業)

### 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費

#### [ 1 ]重点医療機関等の病床確保支援 91億 29百万円 医療政策課

新型コロナウイルス感染症患者の受入体制のさらなる強化のため、重点医療機関等における感染症患者専用病床の確保(空床・休止病床)等を支援

〔主な内容〕対象期間:4ヶ月 12ヶ月

空床補てん単価の拡充(1床あたり 約5~30万円/日 約7~44万円/日)等

#### [ 2 ]医療機関で勤務する医療従事者等への慰労金 7億 74百万円 医療人材対策室

患者と接する医療従事者や職員に対して慰労金を支給

〔主な内容〕支給対象数の増(臨時職員等)に伴う事業費の増加(約5.2万人 約6.2万人)

〔支給額〕感染者患者への接触状況に応じ、医療従事者・職員1人あたり5/10/20万円

#### [ 3 ]地域外来・検査センターの体制強化 49百万円 医療政策課

今冬のインフルエンザ流行期に備え、地域における相談・診療・検査体制を強化するため、地域外来・検査センターを拡充(諫早・大村・島原・壱岐は既定予算により一部対応)

〔長崎・佐世保圏域〕検査箇所の増設(運営:各市医師会)

〔上記以外の圏域〕〔現状〕各医療機関の診療 【変更後】各郡市医師会等へ運営委託(コンテナ設置等)

#### [ 4 ]検査関係機器の整備 15百万円 医療政策課

県環境保健研究センター及び長崎地域外来・検査センターにおける検査関係機器の整備

〔主な内容〕検査の省力化・効率化を図るための自動分注システム等の導入

## 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費

- [ 5 ]生活福祉資金貸付原資等の補助 18億 61百万円 福祉保健課  
 新型コロナウイルス感染症の影響による休業等で収入減となっている世帯の資金需要に対応するため、生活福祉資金の貸付を行う県社会福祉協議会への貸付原資等の追加補助を実施  
 (貸付原資等) 約26億円 約45億円
- [ 6 ]緊急資金繰り支援資金の融資枠拡大 34億 20百万円 経営支援課  
 中小企業者の資金繰り支援のため、貸付原資の一部を金融機関に預託して融資枠を拡大  
 (融資枠) 1,500億円 1,600億円[100億円拡大]
- [ 7 ]農林漁業者の経営継続に向けた取組支援 3億 30百万円【県独自】  
 農林漁業者が感染拡大防止対策とともに実施する販路の回復・開拓や機械設備の導入等の取組を総合的に支援(国の内示等に伴う事業費の追加) 水産経営課・農業経営課  
 (主な内容) 国の経営継続補助金を活用する事業者負担分への支援(補助率:1/8)
- [ 8 ](新)公共交通事業継続への支援 64百万円【県独自】 港湾課  
 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少する中でも住民の移動手段として運行を継続している定期旅客航路及び定期航空路事業者の係船料・着陸料等に対する支援  
 (対象期間) 令和2年4月～令和3年3月  
 (支援内容) 売上高が前年度同月比30%～50%未満の減収 係船料等相当額の1/2  
 " 50%以上の減収 係船料等相当額の10/10
- [ 9 ](新)県立・私立学校における修学旅行対策 9百万円【県独自】  
 新型コロナウイルス感染症の影響により、急遽修学旅行が中止となった場合に生じるキャンセル料を支援 学事振興課・高校教育課

## 災害復旧・関連等に要する経費

- [ 1 ]令和2年台風第9号及び第10号等に係る災害復旧・関連事業 58億 72百万円

(施設別内訳)

(単位:百万円)

	施設	概要	事業費
土木	河川	公共土木施設の被災等	1,030
	海岸	"	16
	港湾	"	2,621
	県営住宅	県営住宅の被災	46
水産	漁港	浮棧橋の被災等	1,549
農林	山地	公共土木施設の被災等	273
	林道	法面崩壊等	201
	海岸(農林)	護岸の被災等	122
警察	警察施設	警察署等の被災	14
合計			5,872

河川課・港湾課・住宅課・漁港漁場課・  
 農村整備課・森林整備室・警察本部

(主な被災箇所)

【河川】  
 佐奈河内川の被災(大村市)  
 【港湾・漁港】  
 池島港の防波堤の被災(長崎市)  
 平漁港の浮棧橋等の被災(佐世保市)  
 【山地】  
 大宝地区の治山施設被災(五島市)

- [ 2 ]災害時の歯科医療提供及び医療施設等災害復旧事業 25百万円 医療政策課

災害時の避難所における歯科保健医療活動等に必要な器具・機材の整備 10百万円

(補助対象) 県歯科医師会 (補助額) 約5百万円(定額・国10/10) × 2箇所

医療施設等災害復旧への支援 15百万円

(補助対象) 被災した医療機関(3病院) (補助率) 1/2(国1/2、事業者1/2)